



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社
コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 邦尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大澤 英治

TEL 03-5543-2812

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,734	△3.0	1,000	—	918	—	743	—
28年3月期第3四半期	10,038	△18.9	△494	—	△469	—	△688	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 623百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △823百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.63	—
28年3月期第3四半期	△11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,798	27,166	75.3
28年3月期	33,211	26,410	79.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 26,961百万円 28年3月期 26,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,240	9.7	1,530	—	1,520	—	1,030	17.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	63,139,649 株	28年3月期	63,139,649 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,306,702 株	28年3月期	4,299,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	58,837,039 株	28年3月期3Q	58,848,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、エレクトロニクス事業において、生産コストおよび販管費の見直しを継続的に行いました。また、不動産事業も安定した収益を確保しており、当社グループ全体では、前年同期と比較して売上高が減収となったものの、大幅な増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,734百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益1,000百万円(前年同四半期は494百万円の損失)、経常利益918百万円(前年同四半期は469百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円(前年同四半期は688百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は8,806百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、欧州市場におけるGMRSトランシーバー及びCB無線機器の販売数量、販売金額ともに好調に推移しました。また、オセアニア市場においてUCB無線機器の新規モデルを投入したことにより、販売数量が大幅に増加しました。しかし、米ドル及び豪ドル安の影響を受けたことにより、当区分全体では売上台数80万台(前年同四半期比0.2%減)、売上高5,449百万円(同14.0%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、主に車載用モニター及び車載用チューナーの販売状況が安定して推移しております。また、海外向けETCの受注が貢献し、大幅な増収となりました。この結果、当区分全体では、売上台数5.2万台(前年同四半期比21.2%増)、売上高926百万円(同37.0%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、北米市場においてビジネスフォンの販売数量は好調に推移しておりますが、コード付き電話における販売戦略の変更により販売数量は減少しております。またオセアニア市場での主力製品である、コードレス電話は高い市場シェアを維持しているものの、市場規模の緩やかな縮小により販売数量が減少しました。当区分全体では売上台数46万台(前年同四半期比25.0%減)、売上高は1,830百万円(同24.9%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、所有不動産の増加に伴い賃貸収入が大幅に増加し、賃貸による収益は484百万円(前年同四半期比233.8%増)となりました。また、販売も好調に推移したことにより、当事業全体では、売上高927百万円(前年同四半期比407.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は18,310百万円(前期末比2,541百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が1,513百万円、受取手形及び売掛金が633百万円、現金及び預金が455百万円、繰延税金資産が75百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円、仕掛品が14百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が182百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は17,485百万円(同47百万円増)となりました。これは、有形固定資産が340百万円増加し、投資その他の資産が266百万円、無形固定資産が27百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は35,798百万円(同2,587百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は4,772百万円(前期末比153百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が171百万円、支払手形及び買掛金が124百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円、賞与引当金が59百万円、未払費用が42百万円、役員賞与引当金が29百万円、それぞれ増加し、短期借入金が331百万円、製品保証引当金が11百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,858百万円(同1,677百万円増)となりました。

この結果、負債合計は8,631百万円(同1,830百万円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は27,166百万円(前期末比756百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が743百万円、非支配株主持分が204百万円、それぞれ増加し、為替換算調整勘定が119百万円、資本剰余金が72百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,607	7,062
受取手形及び売掛金	2,853	3,486
商品及び製品	1,775	1,593
販売用不動産	2,940	4,453
仕掛品	311	325
原材料及び貯蔵品	689	708
繰延税金資産	78	153
その他	549	535
貸倒引当金	△37	△8
流動資産合計	15,769	18,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,442	2,388
機械装置及び運搬具(純額)	159	156
工具、器具及び備品(純額)	293	303
土地	12,743	12,743
建設仮勘定	12	398
有形固定資産合計	15,651	15,991
無形固定資産	282	255
投資その他の資産		
投資有価証券	707	679
その他	918	680
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,503	1,237
固定資産合計	17,438	17,485
繰延資産		
株式交付費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	33,211	35,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	1,093
短期借入金	903	572
1年内返済予定の長期借入金	89	160
未払費用	1,427	1,469
未払法人税等	556	727
賞与引当金	87	146
役員賞与引当金	12	41
製品保証引当金	42	31
その他	529	529
流動負債合計	4,619	4,772
固定負債		
長期借入金	1,899	3,420
その他	282	437
固定負債合計	2,181	3,858
負債合計	6,801	8,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,217	29,145
利益剰余金	△3,187	△2,444
自己株式	△7,330	△7,331
株主資本合計	36,699	37,370
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,289	△10,408
その他の包括利益累計額合計	△10,289	△10,408
非支配株主持分	-	204
純資産合計	26,410	27,166
負債純資産合計	33,211	35,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,038	9,734
売上原価	7,465	6,085
売上総利益	2,572	3,648
販売費及び一般管理費	3,066	2,648
営業利益又は営業損失(△)	△494	1,000
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	53	-
持分法による投資利益	25	-
作業くず売却益	2	1
その他	16	4
営業外収益合計	103	10
営業外費用		
支払利息	8	13
為替差損	60	56
デリバティブ評価損	-	15
寄付金	2	2
持分法による投資損失	-	1
その他	7	3
営業外費用合計	78	92
経常利益又は経常損失(△)	△469	918
特別利益		
固定資産売却益	5	20
和解による債務免除益	-	29
事業譲渡益	22	-
特別利益合計	28	50
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別退職金	39	-
特別損失合計	40	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△481	963
法人税、住民税及び事業税	137	273
法人税等調整額	55	△53
法人税等合計	192	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△673	743
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△688	743

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△673	743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△112	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△26
その他の包括利益合計	△149	△119
四半期包括利益	△823	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△838	623
非支配株主に係る四半期包括利益	14	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,823	182	10,006	31	10,038	—	10,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,823	182	10,006	31	10,038	—	10,038
セグメント利益又は 損失(△)	△561	76	△484	△9	△494	—	△494

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,806	927	9,734	—	9,734	—	9,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,806	927	9,734	—	9,734	—	9,734
セグメント利益	654	345	1,000	—	1,000	—	1,000

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。